

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 徳倉建設株式会社
 コード番号 1892

上場取引所
 本社所在都道府県

名証
 愛知県

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 石原 重保

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月期中間期の個別業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,536	13.3	51	-	154	-
14年9月中間期	17,918	2.9	53	-	49	-
15年 3月期	42,878	8.0	752	12.2	545	1.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	140	-	6	46
14年9月中間期	115	-	5	24
15年 3月期	14	-		66

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 21,797,857株 14年9月中間期 22,025,495株 15年3月期 21,971,805株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-		-	
14年9月中間期	-		-	
15年 3月期	-		3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	31,052	4,537	14.6	208	34
14年9月中間期	31,625	4,557	14.4	206	90
15年 3月期	31,994	4,619	14.4	211	68

(注) 期末発行済株式数 15年9月期中間期 21,779,601株 14年9月期中間期 22,025,495株 15年3月期 21,823,613株

期末自己株式数 15年9月期中間期 293,249株 14年9月期中間期 47,355株 15年3月期 249,237株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	41,000	600	100	3	00	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 59銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	4,555,086		5,011,606		4,549,011	
受取手形	2,230,041		2,501,981		2,434,413	
完成工事未収入金	9,178,436		7,414,447		11,260,977	
有価証券	169,456		99,970		99,970	
販売用不動産	947,208		1,223,724		1,225,267	
未成工事支出金	3,955,801		4,158,256		2,321,484	
不動産事業支出金	977,525		1,136,059		1,133,113	
材料及貯蔵品	3,806		5,592		5,159	
短期貸付金	45,000		43,800		45,000	
前払費用	34,800		41,069		33,263	
繰延税金資産	122,717		153,884		94,767	
その他の流動資産	1,645,253		1,940,004		1,485,520	
貸倒引当金	247,411		396,832		416,555	
流動資産合計	23,617,722	74.7	23,333,562	75.1	24,271,394	75.9
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,703,220		1,628,458		1,665,482	
機械・運搬具	643,743		555,566		595,228	
工具器具・備品	10,483		15,750		18,340	
土地	2,968,335		2,690,275		2,690,275	
有形固定資産計	5,325,783		4,890,051		4,969,327	
無形固定資産						
電話加入権	23,881		23,881		23,881	
その他	6,393		5,015		5,994	
無形固定資産計	30,274		28,896		29,875	
投資等						
投資有価証券	1,493,579		1,722,907		1,517,015	
繰延税金資産	312,365		364,219		453,048	
再評価に係る繰延税金資産	258,530		250,489		250,489	
その他の投資等	1,238,056		1,149,084		1,196,732	
貸倒引当金	650,983		686,361		692,903	
投資等計	2,651,548		2,800,339		2,724,382	
固定資産合計	8,007,606	25.3	7,719,287	24.9	7,723,586	24.1
資産合計	31,625,329	100.0	31,052,849	100.0	31,994,980	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,455,860		4,324,168		4,763,514	
工事未払金	6,445,764		5,235,379		6,445,690	
短期借入金	5,660,000		4,840,000		5,520,000	
1年以内返済予定長期借入金	1,687,500		2,317,600		2,989,700	
未払金	125,948		133,441		243,645	
未払費用	35,130		26,771		34,488	
未成工事受入金	4,081,398		5,385,100		3,735,832	
預り金	163,077		178,213		168,938	
未払法人税等	-		-		81,852	
完成工事補償引当金	47,347		40,167		35,684	
賞与引当金	178,275		178,312		138,122	
その他の流動負債	18,310		11,223		338,490	
流動負債合計	22,898,613	72.4	22,670,377	73.0	24,505,958	76.6
固定負債						
社債	1,100,000		1,100,000		1,100,000	
長期借入金	2,571,200		2,176,880		1,238,880	
長期未払金	278,141		202,440		240,509	
退職給付引当金	220,244		365,632		290,062	
固定負債合計	4,169,585	13.2	3,844,953	12.4	2,869,452	9.0
負債合計	27,068,198	85.6	26,515,331	85.4	27,375,411	85.6
(資本の部)						
資本金	2,368,032	7.5	2,368,032	7.6	2,368,032	7.4
資本剰余金						
資本準備金	1,232,784		1,232,784		1,232,784	
その他資本剰余金	300,000		300,000		300,000	
資本剰余金合計	1,532,784	4.8	1,532,784	4.9	1,532,784	4.8
利益剰余金						
任意積立金	925,000		925,000		925,000	
中間(当期)未処分利益	247,914		171,570		377,868	
(中間(当期)純利益)	(115,478)		(140,827)		(14,475)	
利益剰余金合計	1,172,914	3.7	1,096,570	3.5	1,302,868	4.1
土地再評価差額金	359,962	1.1	368,003	1.2	368,003	1.2
その他有価証券評価差額金	150,215	0.5	56,168	0.1	186,670	0.6
自己株式	6,423	0.0	35,696	0.1	29,442	0.1
資本合計	4,557,130	14.4	4,537,518	14.6	4,619,569	14.4
負債資本合計	31,625,329	100.0	31,052,849	100.0	31,994,980	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	17,918,036	100.0	15,536,837	100.0	42,878,566	100.0
完成工事高	17,587,426		15,412,280		42,342,847	
兼業事業売上高	330,609		124,557		535,719	
売上原価	16,485,401	92.0	14,222,035	91.5	39,459,936	92.0
完成工事原価	16,159,798		14,099,977		38,942,396	
兼業事業売上原価	325,602		122,057		517,539	
売上総利益	1,432,634	8.0	1,314,802	8.5	3,418,630	8.0
販売費及び一般管理費	1,378,687	7.7	1,366,359	8.8	2,665,874	6.2
営業利益	53,947	0.3	51,557	0.3	752,756	1.8
営業外収益	52,762	0.3	30,185	0.2	76,837	0.2
受取利息及び配当金	20,111		18,331		33,964	
その他の収益	32,650		11,853		42,872	
営業外費用	156,701	0.9	132,995	0.9	283,786	0.7
支払利息	85,445		83,968		175,471	
その他の費用	71,256		49,026		108,314	0.7
経常利益	49,992	0.3	154,367	1.0	545,807	1.3
特別利益	33,728	0.2	33,207	0.2	17,723	0.0
特別損失	141,376	0.8	67,828	0.4	459,065	1.1
税引前中間(当期)純利益(は損失)	157,640	0.9	188,989	1.2	104,465	0.2
法人税、住民税及び事業税	42,161	0.2	48,161	0.3	231,380	0.5
法人税等調整額	-		-		141,389	0.3
中間(当期)純利益(は損失)	115,478	0.6	140,827	0.9	14,475	0.0
前期繰越利益	120,693		312,398		120,693	
利益準備金取崩高	242,700		-		242,700	
中間(当期)未処分利益	247,914		171,570		377,868	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(7) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	1,886,836	2,122,676	2,010,167
3.保証債務	3,572,436	3,192,613	3,413,265
4.受取手形割引残高	1,182,495	849,442	484,826
5.担保に供している資産			
現金預金	300,000	300,000	300,000
販売不動産	577	577	577
建物	282,429	254,756	275,718
土地	728,417	728,417	886,558
投資有価証券	9,595	143,156	9,555
6.自己株式数	47,355 株	293,249 株	249,237 株

7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	62,861	47,267	15,594	61,416	37,365	24,050	57,012	45,145	11,866
その他	57,936	36,943	20,992	54,768	41,593	13,174	51,348	36,478	14,869
合	120,797	84,211	36,586	116,184	78,959	37,224	108,360	81,624	26,735

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1 年 以 内	19,714	13,669	14,706
1 年 超	16,871	23,555	12,029
合	36,586	37,224	26,735

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	13,647	8,230	20,400
減価償却費相当額	13,647	8,230	20,400

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9.金額の千円未満は切捨てて表示しております。

御参考

・受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	10,670	9,961	709	6.6
建築工事	4,920	7,659	2,739	55.7
合計	15,590	17,621	2,031	13.0

(2) 売上高

区 分	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	10,706	8,304	2,402	22.4
建築工事	6,881	7,107	226	3.3
建設事業計	17,587	15,412	2,175	12.4
その他	330	124	206	62.4
合計	17,918	15,536	2,382	13.3

(3) 次期繰越高

区 分	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	27,993	23,735	4,258	15.2
建築工事	16,945	19,852	2,907	17.2
合計	44,939	43,587	1,352	3.0